

2011年に厳修された宗祖親鸞聖人七百五十回御遠忌法要及びその特別記念事業と位置付けた真宗本廟両堂等御修復事業も全国からの懇志金によって、このたび無事御修復事業も完成し、今秋には奉告法要を厳修するばかりとなりました。

一方、宗門での宗祖親鸞聖人七百五十回御遠忌法要厳修後は、各教区並びに別院そして各寺院においても50年に一度の御法要を厳修、また、それに伴う記念事業を山陽教区もそうですが、現在計画中のところもございます。当然その法要厳修にあたっては、両堂等御修復懇志金の御依頼に引き続き、教区、別院から法要並びに御遠忌記念事業費を既に御依頼しているところ、また、今後御依頼される予定であるところもあります。

現在の社会状況、アベノミクスも破たんした経済状況も鑑みただけで、宗派からの特別募財に加え、教区や別院からの特別募財がある状況で当局は、来る2023年にお迎えする宗祖親鸞聖人御誕生八百五十年・立教開宗八百年法要厳修のために新たな大規模特別募財を行う考えでいらっしゃるのでしょうか。

今、教団において大切なことは、宗祖親鸞聖人御誕生八百五十年・立教開宗八百年法要に対する特別募財は最小限に留め、御修復によって新たになった両堂をまさに宗門の根本道場として崇敬し、宗祖が本願念仏の教えを開顕するためにお生まれになってから八百五十年目を迎える意義を宗門人一人ひとりが確かめ合い、思考のスケールをもう少し大きく、浄土の真宗とは何かを明らかにすることによって、本当の意味での「同朋社会の顕現」に向けての一步を踏み出す機縁となるようお迎えしなければならないと思いますがいかがでしょうか。

さて、私は、真宗大谷派という教団は、親鸞聖人の思想・教え、浄土の真宗を運動（念仏）として表現することこそがその使命だと考えています。そのような意味で、親鸞仏教センターについてお尋ねします。

東京一極集中がいわれ、時代の閉塞感がいわれ、「人びとの生活不安こそが、現在の安倍政権をささえる原動力であり、この不安こそが、右傾化を人びとに甘受させる重要な素地を形づくっている」（井手英策）とも言われ、日本全体が守りの姿勢に入ってきたかのように感じられる今日、東京で親鸞仏教センターはどんなメッセージを人びとに発信して下さっているのでしょうか。『親鸞仏教センター通信』『あんじゃない』『現代と親鸞』等の出版、そして「親鸞仏教センターのつどい」「現代と親鸞の研究会」等、様々な活動がされているようですが、それらのことが、東京、そして首都圏の人々にどのように伝わっているのでしょうか。例えば、わが大谷派宗門では、「脱原発」「死刑制度」そして昨年は「安全保障法案に反対する」声明等が再々出されています。日本の中心であるとされている東京での親鸞仏教センターはそれらのこととはどのような関係を持たれて、そして首都圏の人々に何をどのように伝達されているのでしょうか。様々な集会に何人もの人が参加しているというような数ではなくて、親鸞の思想がどのように東京を動かしているのか、首都圏の門徒の人たちにどう伝わっているのか。それとも学事施設というのは、そんなこととは関係のないことなのか。私は、田舎の人々と共に生き、考えられた親鸞の思想、浄土の真宗こそ、今の東京、首都圏に最も必要な思想だと考えていますが、表現されているようにはなかなか思えません。親鸞仏教センターは今ままでいいのでしょうか。

次に、昨年宗派として安保法案反対の声明を出した時、当時、今もですが安保法案に対して反対の意思表示をし続けている若者のグループ、シールズから宗門に対して連帯の呼びかけがあったとまた、それ

を断ったとのうわさを聞きましたが、もし本当に断ったという事なら、若者たちからの呼びかけを断るというのは、今の時代なんとも情けなく悲しいことだと思えますが。実際はどういう事だったのでしょうか。

さて、らい予防法廃止 20 年の今年四月、総長、参務さんをはじめ、多くの議員さんの参加の中で、第 10 回真宗大谷派ハンセン病問題全国交流集会在、山陽教区で行われました。回復者の方々や宗門外の方々の参加も多く、意義のある集会だったと思えます。これまでのハンセン病の歴史から言ってもこれで終わりという事にはならないと思えます。第 11 回交流集会在富山、高岡を中心にやりたいと申し出もありましたが、交流集会のみならず、ハンセン病問題に関して、宗門として、これまで同様の支援が必要と思えますがいかがでしょうか。

次に、我が宗門はこれまで、死刑制度、脱原発、安保法制に反対する声明、宗議会、参議会における不戦決議、非戦決議等々、様々な声明が出されていますが、それらが門徒の方々や、その他多くの人々にあまり知られているようには思われません。何かそれを具体的に多くの人たちに見えるような表現を考えなければならないのではないのでしょうか。且保護議員が提起されたような、直接行動は効果抜群だと思われすがいかがでしょうか。

さて、今年も請願が出ていますが、次回は来年四月に実施される予定の、教区会議員選挙の選挙権、被選挙権の問題です。山陽教区でも坊守さん等住職以外にも教師が多数おられます。昨日の諸岡議員そして宮本、那須議員の発言にもあったように、それぞれの教区はもちろん、その方々の力は宗門内外でも大きな影響力を持っています。その方々には何故教区会議員の選挙権、被選挙権を持っていただくことができないのか。そんなことは必要がないのか。いかがでしょうか。

次に、単純な質問ですが、教務所長の兼務が発令され、実施されていますが、私も身ならず、当該教区の参議会議員さんからも聞きましたが、多くの方々も突然聞かされたことと思えます。それによる影響等はこれからの問題でもありますが、その兼務の発令の法的根拠はどこにあるのでしょうか。

最後に、曾我量深先生は、1962 年 10 月、自身の米寿記念講演において、「大乘仏教は、釈尊以前の仏教」だと語られました。曾我先生にとって大乘仏教とは言うまでもなく浄土真宗に違いありません。

私は、この言葉に出会って以来、何のことかと、ずっと気になっていました。それに私なりに決着をつけられたのは 5, 6 年前です。浄土真宗が釈尊以前の仏教だとは、要するに、親鸞聖人は浄土の真宗の名告りにおいて、浄土真宗を、いわゆる仏教からも、宗教からも解放（開放）したんだと。

当然、800 年後の現代であってもそうでなければならないと思えます。

いわゆる仏教でもない、宗教でもない浄土の真宗を現代社会に展開しようとしたのが、訓覇信雄先生によって提唱された、真宗同朋会運動であったのでしょうか。その真宗同朋会運動も、曾我量深、安田理深、藤元正樹先生等の巨人とその周辺の方々が亡くなられたことによって、今では、残念ながらその願いがはっきりしない、考えることができない、それ故元気も出ない、何をしたらいいのかわからない、なんともいえない停滞感、というのが、現在のわが宗門の現況といえ言過ぎでしょうか、ね。

ともあれ宗門の現況は宗教としての、仏教としての真宗大谷派教団を何とか守っていくという事が何よりも大切なこととなっています。なにもそれは間違いではないでしょう。そうすると当然、現代という状況に対応し、その対策を立てるということが何よりも大切なことになります。

この宗会における、総長、財務長演説からもそんな感じを受けざるを得ません。日本のみならず、世界の状況から考えてみてもそうならざるを得ないということ、つまり同朋会運動発足当初からいわれ続けていた、この運動は寺を守る、強くする運動ではないということとは逆になってしまっているということは無理もないことです。同朋会運動は方向転換をしたのでしょうか。

ただそこでは、浄土の真宗としての「教え」がなくなるのではないのでしょうか。問題は現代という状況に対応し、対策を立てるその根拠です。そのことを私たちは、教学と言ってきたのでしょうか。いま大谷派の教学にそれらのことが充分こたえられているのでしょうか。時代状況から考えても、今の宗門内からだけではその課題にこたえることは残念ながら無理だと思います。宗門外の様々な方々の協力なしにそれは不可能でしょう。総長の演説にもあった教学会議もそのようなことが考えられているのだと思いますが、私はその課題として、釈尊以前の仏教を担えることのできるような発想が必要だと思っています。教学会議に関してももう少し具体的にどのような課題を考えておられるのか、第1回の懇談会で何が話されたのか。例えば、政治、経済、科学、医学、教育、メディア、人権、その他のことも課題と考えておられるのか、考えておられるなら具体的にお聞かせください。そのような課題を持とうとすると4~5名ではだめで、教団内外から本気で人を集め、プロジェクトチームでも作るべきだと思います。お尋ねします。